

# 西日本豪雨災害 広島視察

## 治山ダム…土石流、治水ダム…緊急放流「想定外」では済まされません！ダムによらない治水を

8月29日、共産党熊本市議団は、西日本豪雨災害で大きな被害を受けた広島市に見舞金を届け、被災状況の調査視察を行いました。

広島市の治山ダムを乗り越え住宅地をおそった土石流、呉市の河川流域をのみこんだダムの放流被害を視察し、ダムがむしろ、さらに大きな被害をもたらす実態を目の当たりにしました。

### 一部損壊でも仮設住宅に…広島市独自の被災者支援

この災害での広島市の被害は、人的被害が死者23名。住家被害は、全壊154、半壊336、一部損壊105、床上浸水1,054、床下浸水916です。

床上浸水以上から一律5万円の義援金が支給され、また一部損壊で

も自宅が修理中であれば、仮設住宅に入居できます。生活必需品の支給では、広島市独自の支援追加があり、エアコンを含む家電7品目を支給し、被災者の立場にたった支援が行われていました。

### 治山ダムではなく、抜本的な土砂対策を

住宅約20棟が全半壊した団地のある広島市安芸区では、2月にできたばかりの治山ダムを乗り越えた土石流が住宅地に流れこみました。

治山ダムは土石流の発生を未然に防ぐ目的で建設されるものです

が、土石流の発生にはダムの効果はありません。

ダムに頼らない、抜本的な土砂対策が必要です。



### 流域に「想定外の被害」をもたらすダムの放流

ダムの緊急放流により流域が被害を受けた呉市の野呂川では、ダムよりかなり下流域であるにもかかわらず、川は大量の岩石で埋め尽くされていました。

1メートルを優に超える岩も多数見られ、ダムの放

流による大水のすさまじさを目の当たりにしました。

「想定外」の豪雨にダムは機能せず、かえって人命が危険にさらされる状況となることわかりました。



### 弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 9月11日(火) 午後6時～8時  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 9月13日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 9月19日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 9月20日(木) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 9月21日(金) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 9月27日(木) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

NO. 1110  
2018年9月9日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団 検索

# 政務活動費による調査や研修で、政策提言

日本共産党 市議会だより 2018年9月9日号

## 2017年度の政務活動費収支報告を公表

市議会議員に一人月額20万円の政務活動費（年間240万円）が支払われています。議員個人で受け取ることも、会派で受け取ることもできますが、日本共産党市議団（上野みえこ・なすまどか・山部ひろし議員）は、会派として受け取り、調査・研修・広聴・広報活動等に取り組み、議会での政策提言に生かしています。収支報告書は、右表のとおりです。

### 1、調査研究費

中心市街地再開発や公共施設の長寿命化等について、立命館大学・森祐之教授、奈良女子大学・中山徹教授に意見聴取を行い、議会質問に生かしました。

### 2、研修費

自治体問題研究所議員研修会、自治体学校in千葉、阪神大震災メモリアル集会ならびに神戸被災地の復興状況調査 など

### 3、広報費

市議会だよりを年間49回発行（週1回）、昨年1000号を突破。うち2回のカラー版を全市域に配布。ホームページも開設し、随時情報を更新しています。

### 4、広聴費

市政懇談会を10回開催し、市民のみなさまの意見をお聞きしました。市政アンケートを1回実施しました。

### 5、人件費

市議会控室に事務パート職員を2名雇用、議員の政務調査活動をサポートしてもらっています。

### 6、要請・陳情活動費

4月13日・熊本地震復興関連の政府要請  
6月2日・熊本地震復興関連の政府要請  
2018年1月12日立野ダム問題の政府要請



## 日本共産党熊本市議団 政務活動費収支報告書 (2017年度)

**収入** 720万円（240万円×3名） — **支出** 704万2,562円  
**残額** 15万2,562円（残預金として熊本市へ返還します）

科目	金額(円)	備考
調査研修費	75,446	公共施設問題調査
研修費	452,492	市町村議員研修 自治体学校参加
資料作成費	0	
資料購入費	295,442	新聞、書籍代等
広報費	3,303,322	市議会だより発行経費
広聴費	214,017	市民アンケート経費
会議費	0	
人件費	1,730,460	事務アルバイト代
事務所費	716,791	事務機器リース、PC購入代等
事務通信費	84,608	電話・FAX通信料
要請・陳情活動費	174,860	熊本地震復興政府要請行動
合計	7,047,438	

※ご不明な点などお問合せください。☎328-2656  
収支報告書・領収書は議会図書館（議会棟2階）で閲覧できます。